

# 月例経済報告

平成4年7月28日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:住宅建設に回復の動き
- 2 生産雇用:労働力需給は総じてみれば引締まり基調
- 3 国際収支:輸出はこのところ増勢が鈍化
- 4 物価:総じて安定した動き
- 5 金融財政:長短金利は低下
- 6 海外経済:アメリカ、公定歩合引き下げ

### 概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びの鈍化が続いている。住宅建設は、回復の動きがみられる。設備投資一は、製造業で弱含む等伸びが鈍化している。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、営業利益、営業外利益とも引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は、一部に緩和の兆しもみられるものの、総じてみれば引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が更に縮小しているものの、依然根強い。

輸出はやや強含みに推移してきたが、このところ増勢が鈍化している。輸入は総じてみれば横ばいで推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月は127円前後で推移したが、下旬から7月上旬にかけて上昇し、その後は125円前後の動きとなっている。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも6月中旬から7月中旬にかけて低下した。株式相場は、7月に入っては一進一退で推移した。マネーサプライは低い伸びで推移している。

海外経済:アメリカ経済は、景気は引き続き改善の様相がみられるものの、一部の指標に弱さがみられる。実質GDPは、1~3月期(確定値)前期比年率2.7%増となった。鉱工業生産は、2月以降は緩やかながら4か月連続して増加していたが、6月は前月比0.3%減となった。雇用者数は、2月以降は4か月連続して増加していたが、6月は前月差11.7万人減となった。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は91年10~12月期156億ドル、92年1~3月期147億ドル、4月71億ドルの後、5月は74億ドルとなり、このところ赤字幅はやや拡大している。金融面をみると、米連邦準備制度理事会は7月2日、公定歩合を0.5%引き下げ3.0%とした。短期金利は6月を通じておおむね横ばいで推移した後、7月2日の金融緩和実施後は水準を一段切り下げた。一方、長期金利は、6月上旬にかけておおむね横ばい推移となった後、中旬以降7月上旬にかけては弱含み推移となっている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では景気は依然調整局面にあり、フランスでは景気は緩やかな回復過程にある。イタリアでは景気の基調は依然弱く、イギリスでは景気は依然低迷している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツでは高い水準にあるものの、やや低下の兆しがみられる。なお、7月には、ドイツ、イタリアで公定歩合が引き上げられた。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、6月、以降ほぼ一貫して弱含み推移となっている。

国際商品市況は、6月は全般的におおむね横ばいの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。6月のOPECの原油生産量はやや増加した。

\* \* \*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びの鈍化が続いている。住宅建設は回復の動きがみられる。設備投資は製造業で弱含む等伸びが鈍化している。産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。雇用面をみると、労働力需給は一部に緩和の兆しもみられるものの総じてみれば引締め基調で推移している。このように、我が国経済は調整過程にあり、引き続き景気の減速感がみられる。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、3月31日決定した「緊急経済対策」の着実な実施、を図ってきているところであるが、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1. 国内需要:住宅建設に回復の動き

個人消費は、基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びの鈍化が続いている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月0.5%減の後、5月は2.0%増(前月比2.7%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.5%増、一般世帯では同2.7%増となった。最近数か月の動きを形態別にみると、耐久財、サービス等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月4.0%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で4月1.5%減の後、5月は0.6%減と引き続き前年水準を下回った。これは、消費者の価格指向もあり衣料品の伸びが鈍化していること等による。なお、日本百貨店協会の調べによると、6月は全国で前年同月比3.7%減(5月は1.0%減)となっている。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で4月1.0%増の後、5月は0.6%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で6月(速報)は1.5%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で5月(速報)は9.8%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、5月は前年同月比で国内旅行が3.8%減と前年水準を下回った。また、海外旅行は、前年の湾岸における武力行使の影響による減少の反動もあり、18.8%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で4月2.2%増の後、5月は2.6%増(事業所規模5人以上では3.0%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で4月は0.1%減の後、5月は0.5%増(事業所規模5人以上では0.9%増)となった。なお、民間主要企業の春季賃上げ率(労働省調べ)は、4.95%となり、昨年(5.65%)を下回った。

住宅建設は、回復の動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で3月1.2%減、4月は1.7%増の後、5月は0.5%減(前年同月比0.1%減)の11万6千戸(年率140万戸)となった。5月の着工床面積(季節調整値)は、前月比0.7%減、前年同月比1.3%増となった。5月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比4.7%増(前年同月比4.7%減)、公的資金住宅は同3.1%減(同9.0%増)となった。

設備投資は、製造業で弱含む等伸びが鈍化している。産業別にみると、非製造業では底固い動きとなっているものの、製造業では弱含んでいる。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、主要企業の3年度の設備投資実績は、製造業で前年度比3.0%増、非製造業で同11.0%増となっており、全産業では同7.7%増となった。また、中堅企業では、全産業で前年度比12.1%増、中小企業では同12.4%増となった。一方、主要企業の4年度の設備投資計画は、製造業では2月調査から下方修正され、前年度比8.9%減(2月調査比2.3%下方修正)とかなりの減少となり、非製造業では同2.3%増(同2.6%上方修正)と上方修正されたものの、全産業では同2.1%減(同0.8%上方修正)と前年度の水準を下回る計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で4月26.4%減(前年同月比20.9%減)の後、5月は1.6%増(同21.1%減)と基調として弱含み傾向となっている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で4月49.9%減の後、5月は0.4%減(前年同月比27.9%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比1.3%減(前年同月比42.5%減)、非製造業は同1.2%減(同23.3%減)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で4月20.3%増の後、5月は都道府県、市町村等の減少により2.9%減となった。

## 2 生産雇用:労働力需給は総じてみれば引締まり基調

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は弱含み傾向で推移している。在庫調整の動きから、生産は依然として停滞傾向で推移しており、在庫は1~3月期に減少した後2か月連続して増加した。

鉱工業生産は、前月比で4月0.1%増の後、5月は石油・石炭製品、精密機械等が増加したものの、一般機械、輸送機械等が減少したことから、1.9%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で6月は機械、化学等により3.5%増の後、7月は機械、化学等により1.6%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で4月1.1%減の後、5月は耐久消費財が増加したものの、生産財、非耐久消費財等が減少したことから、1.4%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月0.2%増の後、5月は非鉄金属、石油・石炭製品等が減少したものの、輸送機械、食料品・たばこ等が増加したことから、0.4%増となった。また、5月の鉱工業生産者製品在庫率指数は110.3と前月を2.7ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産、在庫とも減少傾向で推移している。輸送機械では、生産は減少傾向で推移しており、在庫は1~3月期に減少した後2か月連続して増加した。化学では、生産は弱含み傾向で推移しており、在庫はこのところ減少している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は、一部に緩和の兆しもみられるものの、総じてみれば引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が更に縮小しているものの、依然根強い。

新規求人倍率(季節調整値)は4月1.68倍の後、5月1.72倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は4月1.17倍の後、5月1.14倍となるなど、労働力需給は、一部に緩和の兆しもみられるものの、総じてみれば引締まり基調で推移している。また、5月の完全失業者数(季節調整値)は前月差8万人増の140万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.0%)となった。雇用者数は、5月は製造業で前月に

引き続き減少したものの、サービス業を中心に前年同月比2.3%増(前年同月差117万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で4月21.8%減の後、5月22.3%減(事業所規模5人以上では21.9%減)と、減少傾向にある。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が更に縮小しているものの、依然根強い。

なお、労働省「労働経済動向調査」(5月調査)によると、製造業の機械関連業種を中心に「残業規制」等の雇用調整を実施する事業所割合が増加している。

企業の動向をみると、企業収益は、営業利益、営業外利益とも、引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の経常利益は、4年度上期に前年同期比17.0%の減益(除く電力・ガスでは同18.1%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では4年度上期に前年同期比22.5%の減益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では、4年度上期に前年同期比10.3%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では4年度上期は3.44%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では4年度上、期は1.60%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業で「悪い」超幅が拡大し、非製造業でも好感感が大幅に後退している。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では4年度上期に前年同期比20.4%の減益が見込まれている。また、非製造業では、4年度上期に前年同期比17.6%の減益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業で「悪い」超幅が拡大し、非製造業でも引き続き好感感が後退している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、6月は871件で前年同月。比32.6%増と増加が続いており、今までの低い水準に比べると高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、小売業で55.1%、建設業で44.5%の増加となった。

### 3 国際収支:輸出はこのところ増勢が鈍化

輸出は、やや強含みに推移してきたが、このところ増勢が鈍化している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月に3.6%減の後、6月(速報)は3.4%増(前年同月比1.7%増)となった。最近数カ月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器等が減少している。同じく地域別にみると、アメリカ、中近東等が減少している。

輸入は、総じてみれば横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で5月に11.9%減の後、6月(速報)は12.9%増(前年同月比44.1%増)となった。最近数カ月の動きを品目別(ドルベース)にみると、原料品、製品類等が減少している。同じく地域別にみると、アメリカ、EC等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、6月は1バーレル当たり19.2ドルと前月比4.3%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、5月に96.8億ドル(1兆2,202億円)の黒字の後、6月(速報)は79.4億ドル(9,772億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。5月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支が赤字に転じ、また移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅がそれを上回って拡大したため、その黒字幅、は拡大し、1兆4,294億円(109.5億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅が縮小したものの、本邦資本の流

出超過幅がそれを上回って縮小したため、その流出超過幅は縮小し、2,472億円(18.9億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆4,03億円(107.5億ドル)の流出超過となった。

6月末の外貨準備高は、前月比6.1億ドル減少して674.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月は127円前後で推移したが、下旬から7月上旬にかけて上昇し、その後は125円前後の動きとなっている。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、6月初に79円台をつけた後、緩やかに下落した。7月に入っても引き続き下落し、このところ85円前後の動きとなっている。

#### 4 物価:総じて安定した動き

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

6月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(豚肉)等が上昇した一方、繊維製品(綿糸)等が下落したことから、前月比保合い(前年同月比0.8%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり、6月の国内卸売物価においても繊維製品(綿糸、紡毛織糸)、プラスチック製品(プラスチックフィルム、軟質プラスチック発泡製品)等に影響がみられている。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの下落に加え円高から、前月比1.6%の下落(前年同月比3.7%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から前月比0.9%の下落(前年同月比7.4%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.2%の下落(前年同月比1.5%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等が上昇したものの、化学等の下落により6月は下落した。6月の動きを品目別にみると、すず地金等は上昇したものの、塩化ビニール樹脂等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

5月の全国指数は、衣料等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比2.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。

6月の動きを東京都区部中旬速報でみると、果物等が下落したことから前月比0.1%の下落(前年同月比2.4%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.3%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となった。

#### 5 金融財政:長短金利は低下

最近の金融情勢をみると、短期金利、長期金利とも6月中旬から7月中旬にかけて低下した。株式相場は、7月に入っては一進一退で推移した。マネーサプライは低い伸びで推移している。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、6月はおおむね横ばいで推移した後、7月に入ってやや低下した。2、3か月ものは6月中旬までおおむね横ばいで推移した後、7月中旬にかけて金利先安感等から低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、6月中旬までおおむね横ばいで推移した後、7月中旬にかけて低下した。

5月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.121%低下し、長期は0.065%低下したことから、総合では前月比で0.109%低下し5.775%となった。

長期信用銀行等は7月1日に長期プライムレートを0.2%引下げ、6.1%とした。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、5月1.1%増の後、6月(速報)は0.9%増と低い伸びで推移している。これは、マネー対象外資産へのシフトがみられること等にもよるが、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることが影響している。通貨種類別にみると、準通貨の自由金利定期預金が減少傾向にある一方、規制金利定期預金は大幅に増加している。また、広義流動性で見ると、6月(速報)は、4.0%増となった。

6月の企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比2.7%増と更に伸びを低めた。エクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債、ワラント債の起債実績がゼロとなるなど低水準の前月をさらに下回ったが、国内公募事業債の発行は3,100億円と引き続き高水準で推移した。

株式市場をみると、東証株価指数は、6月に下落した後、7月に入っては、一進一退で推移した。

## 6 海外経済:アメリカ、公定歩合引き下げ

アメリカ経済は、景気は引き続き改善の様相がみられるものの、一部の指標に弱さがみられる。実質GDPは、91年10～12月期前期比年率0.4%増の後、92年1～3月期(確定値)は同2.7%増となった。

実質個人消費は、91年10～12月期前期比年率0.0%減の後、1～3月期は同5.0%増の高い伸びとなった。乗用車販売台数(季調値年率)は、92年1～3月期828万台、4月814万台、5月842万台の後、6月895万台と増加した。実質民間住宅投資は、91年10～12月期前期比年率12.3%増の後、1～3月期は同11.7%増と3四半期続けての2桁増となった。住宅着工件数をみると、4月前月比19.0%減、5月同11.0%増の後、6月は同3.2%減(季調値年率116.7万戸)となった。実質民間設備投資は、91年10～12月期前期比年率3.4%減の後、1～3月期は同3.1%増となった。製造業稼働率は、2月以降は4か月連続して上昇していたが、5月78.0%の後、6月は77.6%と低下した。非軍需資本財受注は、92年1～3月期前期比2.5%増、4月前月比7.0%減の後、5月は同1.8%増(前年同月比14.4%増)となった。実質在庫は、92年1～3月期は卸売業、小売業で取崩しに転じたことから、実質在庫投資の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス2.0%となった。対外面をみると、92年1～3月期には、実質輸出が前期比年率2.5%増となる一方、実質輸入が同1.5%増となったことから純輸出の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス0.1%となった。

鉱工業生産は、2月以降は緩やかながら4か月連続して増加していたが、6月は全業種で減少したことから、前月比0.3%減(前年同月比0.8%増)となった。

雇用情勢をみると、非農業事業所雇用者数は2月以降は4か月連続して増加していたが、6月は全業種で減少したことから、前月差11.7万人減となった。失業率(軍人を除く)は4月7.2%、5月7.5%の後、6月は7.8%と上昇した。

物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は、4月前月比0.2%、5月同0.1%の後、6月は同0.3%(前年同月比3.1%)となった。食料・エネルギーを除く消費者物価上昇率は、4月前月比0.3%、5月同0.2%の後、6月は同0.2%(前年同月比3.8%)となった。生産者価格上昇率は、4月前月比0.2%、5月同0.4%の後、6月は同0.2%(前年同月比1.5%)となった。食料・エネルギーを除く生産者価格上昇率は、4月前月比0.2%、5月同0.6%の後、6月は同マイナス0.1%(前年同月比2.5%)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、91年10～12月期156億ドル(対GDP比1.1%)、92年1～3月期147億ドル(同1.0%)、4月71億ドルの後、5月は74億ドルの赤字となり、このところ赤字幅はやや拡大している。

金融面をみると、FRB(米連邦準備制度理事会)は7月2日、公定歩合を0.5%引き下げ3.0%とした。短期金利は、6月を通じておおむね横ばいで推移した後、7月2日の金融緩和実施後は水準を一段切り下げた。一方、長期金利は、6月上旬にかけておおむね横ばい推移となった後、中旬以降7月上旬にかけては弱含み推移となっている。株価は、6月1日に3413.21ドルの史上最高値をつけた後、中旬にかけて一進退で推移した。しかし、中旬には市場に92年第2四半期の企業業績に対する懸念が広まったこと等から下落し、下旬にかけて3,200ドル台での推移となった。その後、6月末にはやや持ち直したものの、7月に入ってから不安定な動きを続けている。

財政面をみると、6月の連邦財政収支は37.8億ドルの黒字(前年同月25.8億ドルの赤字)となった。また、92年度の9か月累積赤字では2277.4億ドルとなり、前年同期(1781.3億ドル)を上回った。

カナダ経済をみると、景気は回復局面にあるが、回復のテンポは緩やかである。消費者物価上昇率は落ち着いている。貿易収支は黒字が続いている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、景気は依然調整局面にあり、フランスでは景気は緩やかな回復過程にある。イタリアでは景気の基調は依然弱く、イギリスでは景気は依然低迷している。鉱工業生産は、ドイツでは年初に増加がみられたものの、その基調は弱い。フランスではこのところ横ばいで推移しており、イタリアでは緩やかに増加している。イギリスでは減少傾向が続いている。EC12か国の失業者数(原数値)は高い水準で推移しており(2月1,572万人、失業率(季調値)2月9.2%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツでは高い水準にあるものの、やや低下の兆しがみられる。EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は、90年11月以降低下傾向にあり、91年10~12月期4.5%、1~3月期は4.7%となった。貿易収支面をみると、ドイツ全体では黒字傾向が続いており、フランスでは93年に入り黒字で推移している。一方、イギリスでは赤字は91年央以降増加している。イタリアでは赤字はこのところやや縮小している。なお、7月には、ドイツ、イタリアで公定歩合が、引き上げられた。

アジア経済をみると、韓国では、内需を中心に経済は拡大を続けている。失業率は低水準で推移している。物価は高水準の上昇が続いているものの、このところ上昇率は鈍化している。貿易収支は引き続き赤字となっているが、赤字幅は縮小しつつある。台湾では、経済は拡大を続けている。鉱工業生産は緩やかに増加している。消費者物価上昇率でやや高まりがみられる。貿易収支は輸出増から黒字傾向が続いている。香港では、輸出、消費の伸びを中心に経済は緩やかに拡大している。物価上昇率は高水準ながらこのところ上昇率に低下がみられる。シンガポールでは、経済は拡大しているものの、引き続きそのテンポは減速している。マレーシアでは、経済の拡大が続いている。タイでは、物価に落ち着きがみられ、経済の拡大基調が続いている。インドネシアでは、金融引き締め政策等により経済は調整局面にある。フィリピンでは、実質GNP成長率がプラスに転じ、物価の上昇率も低下してきており、経済は改善の方向にある。インドでは、成長率は低下しているものの、外貨不足が緩和し、経済は安定化の方向へと動いている。中国では、鉱工業生産の増加が続き、投資の伸びが高まる等、経済の拡大テンポは加速している。物価は、このところ上昇率が高まりつつある。貿易収支は黒字傾向が続いている。

その他地域経済をみると、ロシア連邦では、92年1月から価格自由化が実施されたのに続き、7月からは為替レートの1本化が行われたものの、依然として経済の混迷が続いている。東ヨーロッパでは、総じて鉱工業生産の減少、失業の増大、物価の上昇が続いているものの、ポーランド、チェコ、スロバキアでは生産に下げ止まりの動きがみられる。また、ポーランド、ハンガリーを含め、総じて財政赤字が拡大している。オーストラリアでは、景気は緩やかな回復局面にあるものの、その基調は弱い。メキシコでは、経済は拡大傾向にあり、物価は安定基調にある。ブラジルでは内需が依然低迷を続けるなかで、物価の上昇傾向は持続している。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、6月以降ほぼ一貫して弱含み推移となっている。

国際商品市況は、6月は全般的におおむね横ばいの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。92年6月のOPECの原油生産量はやや増加した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)